

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年5月14日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄の連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町四丁目8番4号 井門瓦町第2ビル
【電話番号】	06（7166）6820（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2021年1月1日 至2021年3月31日	自2020年1月1日 至2020年12月31日
売上高 (千円)	1,784,389	1,856,660	5,912,744
経常利益 (千円)	135,460	204,529	142,141
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	119,535	228,455	99,195
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	110,662	332,724	69,869
純資産額 (千円)	1,710,336	1,972,888	1,679,243
総資産額 (千円)	7,414,701	7,584,559	7,449,210
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.16	28.73	12.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.06	28.53	12.45
自己資本比率 (%)	22.5	25.6	22.3

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、特に新型コロナウイルスのような感染症の拡大は、今後の経過によっては、当社グループの事業活動及び収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

経営成績等の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、依然として世界的な拡大を見せる新型コロナウイルス感染症の影響により、それまでの雇用情勢や所得環境の改善による景気の緩やかな回復基調は一変し、米国の通商政策や中国経済の減速などの影響も懸念されるなど海外経済の不確実性が高まり、先行きは依然として不透明な状態で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、中期スロ・ガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車及び二輪車などの成形事業分野への積極的な展開を行い、顧客への高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、「『考動』で価値を創る」をグループ全社員の行動規範とし、「お客様の利益の最大化」を目標に、新たな価値創造、また「5S活動」を基本とする着実な品質改善活動に取り組んでおります。

(1) 財政状態の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ1億35百万円(1.8%)増加し、75億84百万円となりました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金が92百万円、仕掛品が87百万円増加し、一方、製品が1億18百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ71百万円(2.0%)増加し、35億71百万円となりました。

固定資産は、主に有形固定資産が31百万円、投資その他の資産が32百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ64百万円(1.6%)増加し、40億12百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億58百万円(2.7%)減少し、56億11百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が51百万円、賞与引当金が42百万円、未払法人税等が41百万円増加し、一方、短期借入金が1億75百万円、前受金が38百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ55百万円(1.5%)減少し、36億3百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金が92百万円、リース債務が6百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億3百万円(4.9%)減少し、20億8百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が1億88百万円増加し、為替換算調整勘定が84百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2億93百万円(17.5%)増加し、19億72百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.3ポイント上昇して25.6%となりました。

(2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、射出成形用精密金型及び成形システム事業の売上高が増加した一方で、精密成形品その他事業の売上高が減少したことにより、前年同四半期比72百万円(4.1%)増の18億56百万円となりました。

損益につきましては、主として射出成形用精密金型及び成形システム事業の売上高が増加したことにより、営業利益は、前年同四半期比80百万円(62.4%)増の2億9百万円となりました。為替差益の減少等で営業外収益が10百万円減少したことなどにより、経常利益は、前年同四半期比69百万円(51.0%)増の2億4百万円となりました。特別損益項目、法人税等を加え、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比1億8百万円(91.1%)増の2億28百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

<射出成形用精密金型及び成形システム事業>

主力製品である医療機器用精密金型の売上高が前年同四半期に比べ増加したことなどにより、当セグメントの売上高は、前年同四半期比40百万円(5.1%)増の8億27百万円となりました。当該金型が付加価値の高い受注であったことの影響により、セグメント利益は、前年同四半期比47百万円(56.4%)増の1億33百万円となりました。

なお、個別受注生産である当事業の未検収の受注残高は、安定的に推移しております。

<精密成形品その他事業>

主力製品である自動車部品用成形品の売上高は、インドネシアや中国上海の子会社では好調に推移いたしました。タイの子会社では前年同四半期を下回りました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、当社では情報分野へのディスクケース等の売上が減少しました。その結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期比16百万円（1.6%）減の10億46百万円となりました。稼働率の向上の影響もあって、セグメント利益は、前年同四半期比20百万円（39.9%）増の71百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありませんが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響については今後の経過を注視してまいります。

なお、現状では日本の松山工場及び秋元精機工業、中国、タイ、インドネシアの各工場とも一部在宅勤務等の対応は実施しておりますが、稼働を続けております。

今後の市場及び顧客への影響については、情報収集を徹底し必要な対策を適宜実施する予定であります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,054,000	9,054,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,054,000	9,054,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	9,054,000	-	500,000	-	85,588

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2020年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,104,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,946,500	79,465	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	9,054,000	-	-
総株主の議決権	-	79,465	-

【自己株式等】

(2020年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東四丁目4番37号	1,104,000	-	1,104,000	12.19
計	-	1,104,000	-	1,104,000	12.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,346	776,497
受取手形及び売掛金	1,025,706	1,118,120
電子記録債権	188,754	121,102
製品	805,099	686,902
仕掛品	432,199	519,389
原材料及び貯蔵品	111,362	135,373
未収入金	44,350	46,777
その他	131,477	170,442
貸倒引当金	2,947	2,991
流動資産合計	3,500,348	3,571,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	686,330	690,802
機械装置及び運搬具(純額)	783,707	838,011
工具、器具及び備品(純額)	511,971	512,908
土地	734,781	734,781
リース資産(純額)	495,285	496,312
建設仮勘定	282,495	253,428
有形固定資産合計	3,494,571	3,526,244
無形固定資産		
のれん	34,884	33,915
その他	63,931	64,601
無形固定資産合計	98,816	98,517
投資その他の資産		
投資有価証券	146,776	160,087
長期貸付金	6,183	6,033
繰延税金資産	32,478	51,871
その他	181,175	181,225
貸倒引当金	11,138	11,033
投資その他の資産合計	355,473	388,183
固定資産合計	3,948,861	4,012,944
資産合計	7,449,210	7,584,559

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	581,387	632,419
電子記録債務	154,785	131,333
短期借入金	1,684,239	1,508,437
リース債務	141,012	147,346
未払金	193,896	216,835
未払法人税等	10,674	51,947
前受金	702,016	663,109
賞与引当金	67,382	110,354
製品保証引当金	19,274	22,036
その他	104,074	119,820
流動負債合計	3,658,743	3,603,639
固定負債		
長期借入金	1,737,148	1,644,390
リース債務	281,242	274,976
繰延税金負債	21,605	14,367
退職給付に係る負債	35,772	38,538
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
資産除去債務	19,151	19,724
長期前受収益	1,764	1,493
固定負債合計	2,111,223	2,008,031
負債合計	5,769,967	5,611,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	858,706	858,273
利益剰余金	368,448	557,154
自己株式	273,230	272,116
株主資本合計	1,453,924	1,643,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,171	9,267
為替換算調整勘定	206,500	291,215
その他の包括利益累計額合計	205,329	300,482
新株予約権	158	148
非支配株主持分	19,830	28,947
純資産合計	1,679,243	1,972,888
負債純資産合計	7,449,210	7,584,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,784,389	1,856,660
売上原価	1,376,293	1,359,863
売上総利益	408,095	496,797
販売費及び一般管理費	279,153	287,343
営業利益	128,942	209,453
営業外収益		
受取利息	285	687
為替差益	22,297	11,041
その他	2,469	2,864
営業外収益合計	25,052	14,593
営業外費用		
支払利息	12,309	12,428
コミットメントライン手数料	4,506	3,000
その他	1,718	4,089
営業外費用合計	18,533	19,517
経常利益	135,460	204,529
特別利益		
固定資産売却益	-	75,936
特別利益合計	-	75,936
特別損失		
固定資産売却損	-	1,175
固定資産除却損	1,176	61
特別損失合計	1,176	1,237
税金等調整前四半期純利益	134,284	279,228
法人税、住民税及び事業税	21,186	70,577
法人税等調整額	13,283	29,302
法人税等合計	7,903	41,275
四半期純利益	126,381	237,952
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,845	9,497
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,535	228,455

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	126,381	237,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,565	10,438
為替換算調整勘定	26,846	84,333
その他の包括利益合計	15,718	94,772
四半期包括利益	110,662	332,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,041	323,608
非支配株主に係る四半期包括利益	12,620	9,116

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	117,695千円	129,478千円
のれんの償却額	969	969

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	39,432	5.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,749	5.00	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	721,164	1,063,224	1,784,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	66,263	-	66,263
計	787,428	1,063,224	1,850,652
セグメント利益	85,151	50,766	135,918

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	135,918
セグメント間取引消去	6,976
四半期連結損益計算書の営業利益	128,942

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び成形システム事業	精密成形品その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	810,165	1,046,494	1,856,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,290	-	17,290
計	827,456	1,046,494	1,873,951
セグメント利益	133,147	71,034	204,181

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	204,181
セグメント間取引消去	5,271
四半期連結損益計算書の営業利益	209,453

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	15円16銭	28円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	119,535	228,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	119,535	228,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,886	7,952
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円06銭	28円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	53	55
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月12日

不二精機株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂戸 純子 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められない

かどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。